

# 交付運用報告書

## 八十二 信州応援日本株ファンド 《愛称》がんばれ信州 追加型投信／国内／株式

第4期（決算日2023年7月25日）

作成対象期間（2022年7月26日～2023年7月25日）

### ●運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている株式に直接投資するとともに、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じて実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### 受益者のみなさまへ

平素は「八十二 信州応援日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第4期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末（2023年7月25日）	
基準価額	15,070円
純資産総額	2,232百万円
第4期 （2022年7月26日～2023年7月25日）	
騰落率	21.6%
分配金合計	300円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

### MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

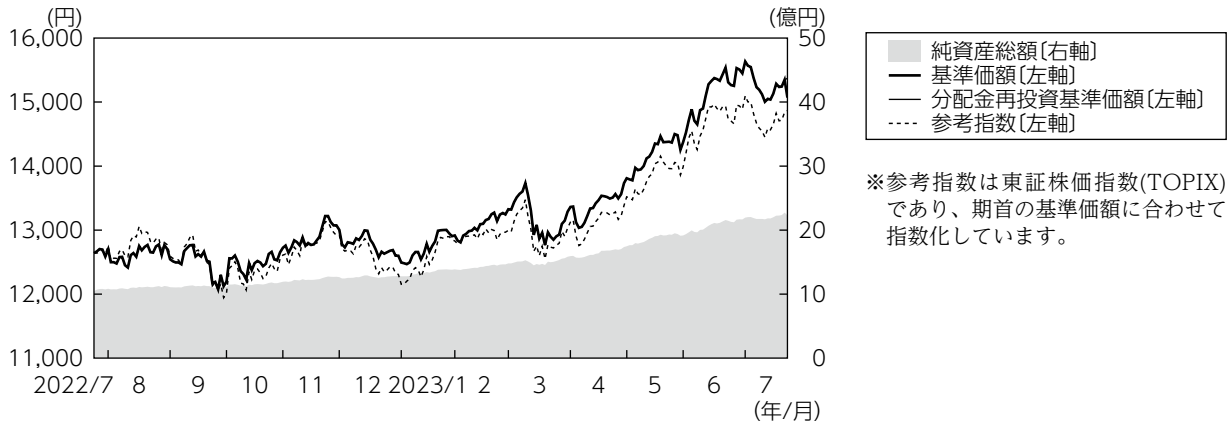
サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

## 運用経過の説明

## ■ 基準価額等の推移



第4期首(2022年7月25日)：12,641円

第4期末(2023年7月25日)：15,070円(既払分配金300円)

騰落率：21.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、信州関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

## (上昇要因)

- ・期首から2023年2月にかけて、日銀による金融緩和策の継続に加えて国内企業の業績改善やコロナ禍からの経済活動再開の動きから、国内株式相場が底堅く推移したこと
- ・2023年3月から6月にかけては、東京証券取引所がPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る企業に対して改善を促す方針を示したことや国内企業の好調な決算内容に加え、米国著名投資家による日本の株式に対する強気な発言を受けて国内株式相場が上昇したこと

## (下落要因)

- ・2023年3月下旬以降続いた上昇相場に対する警戒感から、7月に国内株式相場が下げる場面があったこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年7月26日～2023年7月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	193円	1.463%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,217円です。
(投信会社)	( 87)	(0.660)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(102)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.203	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 27)	(0.203)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.012	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 1)	(0.007)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	222	1.678	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

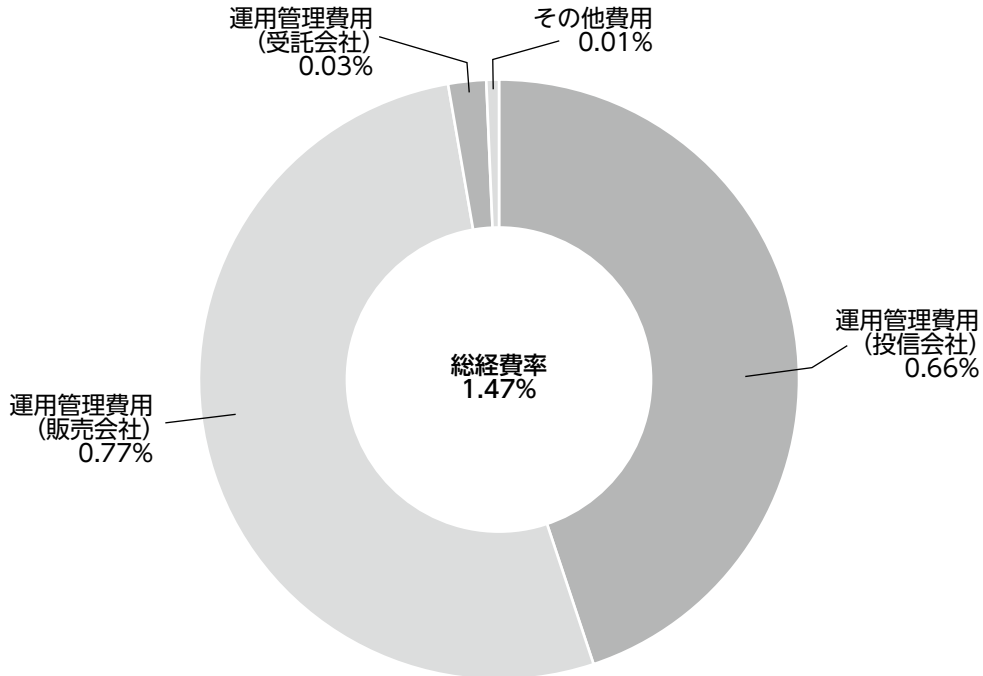
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報) 総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



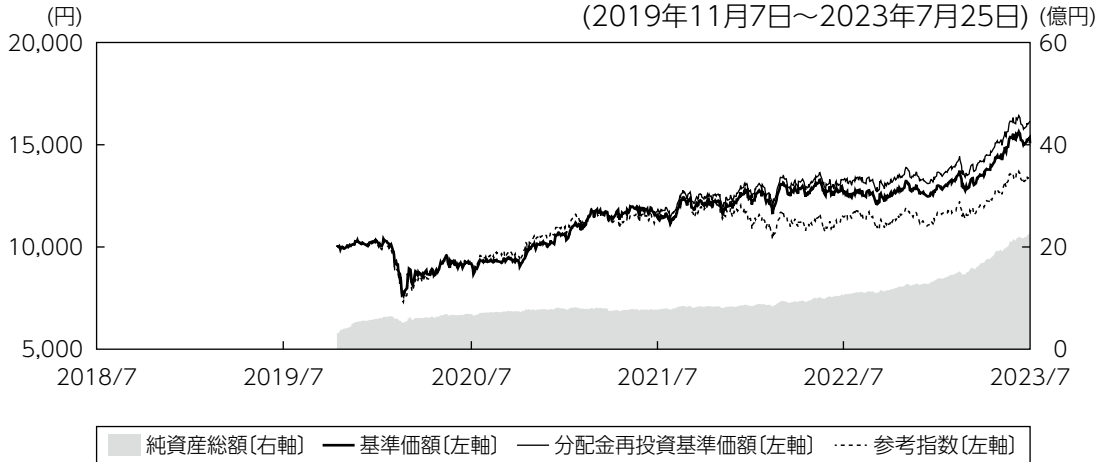
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年11月7日 設定日	2020年7月27日 決算日	2021年7月26日 決算日	2022年7月25日 決算日	2023年7月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,192	11,453	12,641	15,070
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	300	300	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△8.1	27.9	13.0	21.6
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△6.9	22.1	0.9	17.6
純資産総額 (百万円)	305	687	766	1,047	2,232

※東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドの参考指数です。

※2020年7月27日の騰落率は設定時との比較です。

※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

## 投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2023年2月にかけては、米国や欧州における金融引き締め動きが国内株式相場の重石となる一方、日銀による金融緩和策の継続に加えて国内企業の業績改善やコロナ禍からの経済活動再開の動きに支えられ、レンジ内で底堅く推移しました。3月から6月にかけては東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対して改善を促す方針を示し、企業側の対応が注目される中、国内企業の好調な決算内容に加えて、米国著名投資家による日本の株式に対する強気な発言も支援材料となり、上昇しました。その後の国内株式相場は3月下旬から続いた上昇相場に対する警戒感から下押し場面もありましたが、良好な米国企業決算を背景に米国株式相場が堅調に推移したことを好感し、期末にかけて持ち直す動きとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### 八十二 信州応援日本株ファンド

期首の運用方針に基づき、信州関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行いました。信州関連株式の運用においては、信州関連株式の中から、財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄選定を行いました。

信州関連株式については、期首の35銘柄から期末においては37銘柄としました。当期は、ジャムやワインなどの食品製造・販売会社、福祉用具・介護サービス会社に加えて観光みやげ品等の卸売・小売会社を新規に組み入れました。一方、長野銀行については八十二銀行との株式交換方式による経営統合のため、ポートフォリオから除外しました。

また、信州関連株式とマザーファンドの配分比率はリスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性を考慮して適宜変更しました。当期末における信州関連株式とマザーファンドの配分比率はそれぞれ17.0%、77.5%としました。

信州関連株式とマザーファンドがともに上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

### 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

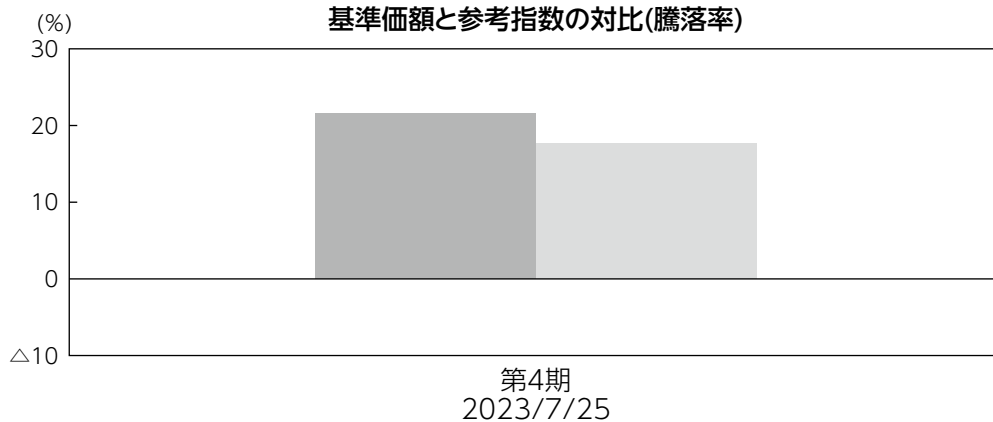
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、期首の23銘柄から、組入銘柄の見直しを行った結果、期末に22銘柄となりました。予想配当利回り、企業価値向上のサステナビリティ（持続可能性）を評価し、荏原製作所、三井住友フィナンシャルグループを新規に組み入れた一方、あおぞら銀行、T&Dホールディングス、東京エレクトロンをすべて売却しました。

個別銘柄では、配当を含む株主還元や業績の安定性が評価され株価が上昇した三井物産、三菱商事、伊藤忠商事などが基準価額に対して大きくプラスに寄与した一方、あおぞら銀行、ケーズホールディングスの株価が相対的にはやや不冴えでした。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証株価指数 (TOPIX)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+21.6%となり、参考指数の騰落率は+17.6%となりました。

## ■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり300円(税込み)の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第4期 (2022年7月26日～2023年7月25日)	
	当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.952	
当期の収益	290	
当期の収益以外	9	
翌期繰越分配対象額	5,070	

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 八十二 信州応援日本株ファンド

引き続き、信州関連株式に直接投資するとともに明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行います。信州関連株式の運用においては、信州関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。また、信州関連株式とマザーファンドの配分比率はリスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮して適宜変更します。

### 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

## お知らせ

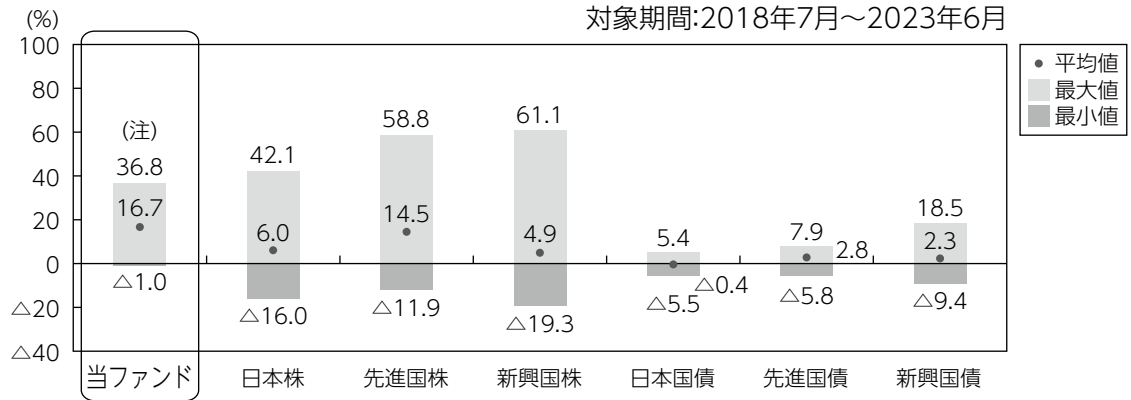
該当事項はございません。



## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年11月7日から2025年3月21日まで	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に直接投資するとともに、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じて実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	八十二 信州応援日本株ファンド	信州関連株式および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
運用方法	<p>信州関連株式の運用においては、信州関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。</p> <p>※信州関連株式とは</p> <p>わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）のうち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県に本社（これに準ずるものを含む）がある企業</li> <li>・長野県に工場や店舗等があるなど長野県の経済に貢献している企業</li> </ul>	
分配方針	<p>年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分(60個)に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 ( T O P I X ) ( 配当込み )	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社
先進国株	M S C I - K O K U S A I ( 配当込み・円換算ベース )	M S C I I n c .
新興国株	M S C I エマージング・マーケット・インデックス ( 配当込み・円換算ベース )	M S C I I n c .
日本国債	N O M U R A - B P I ( 国債 )	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	F T S E 世界国債インデックス ( 除く日本、ヘッジなし・円ベース )	F T S E F i x e d I n c o m e L L C
新興国債	J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド ( 円ベース )	J . P . M o r g a n S e c u r i t i e s L L C

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

## 当該投資信託のデータ

### ■ 当該投資信託の組入資産の内容

#### ○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：1

	第4期末
	2023年7月25日
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	77.5%
国内株式	17.0%
その他	5.6%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

#### ○国内株式上位銘柄

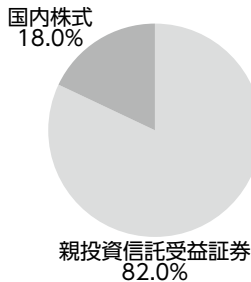
組入銘柄数：37

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	竹内製作所	機械	0.9
2	長野計器	精密機器	0.8
3	ミマキエンジニアリング	電気機器	0.8
4	新光電気工業	電気機器	0.7
5	北野建設	建設業	0.7
6	インフロンシア・ホールディングス	建設業	0.6
7	日置電機	電気機器	0.6
8	八十二銀行	銀行業	0.6
9	共和コーポレーション	サービス業	0.6
10	ヤマウラ	建設業	0.6

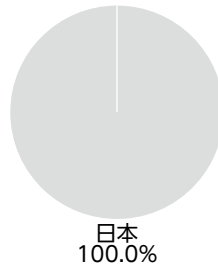
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

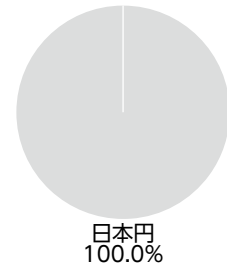
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

### ■ 純資産等

項目	第4期末 2023年7月25日
純資産総額	2,232,609,127円
受益権総口数	1,481,466,057口
1万口当たり基準価額	15,070円

※当期間中における追加設定元本額は845,065,773円、同解約元本額は192,043,678円です。

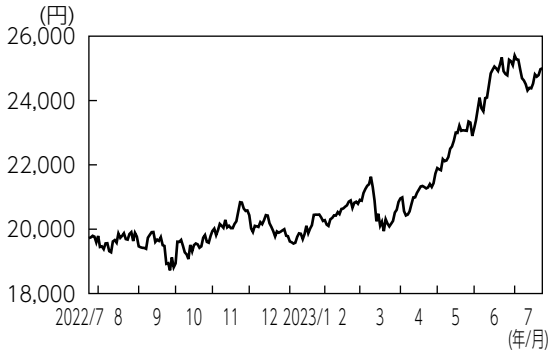
## 組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

決算期：第7期

計算期間：2022年7月26日～2023年7月25日

### ○当期の基準価額の推移



### ○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	20,828円	
(a) 売買委託手数料	53円	0.257%
(株式)	( 53)	(0.257)
(b) その他費用	0	0.002
(その他)	( 0)	(0.002)
合計	53	0.259

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

### ○国内株式上位銘柄

組入銘柄数：22

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	三菱商事	卸売業	7.0
2	三井物産	卸売業	6.4
3	トヨタ自動車	輸送用機器	6.4
4	伊藤忠商事	卸売業	6.4
5	ブリヂストン	ゴム製品	5.6
6	KDDI	情報・通信業	5.3
7	日本電信電話	情報・通信業	5.1
8	キャノン	電気機器	4.9
9	大和ハウス工業	建設業	4.7
10	東京海上ホールディングス	保険業	4.6

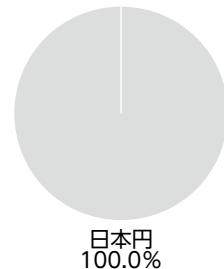
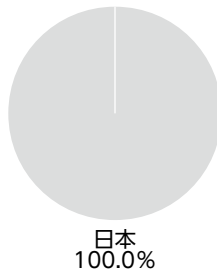
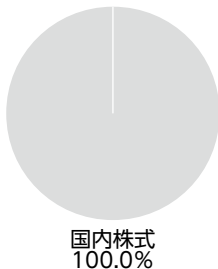
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ○資産別配分

### ○国別配分

### ○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

## <当ファンドの参考指数について>

**東証株価指数（TOPIX）**は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

## <代表的な資産クラスの指数について>

**東証株価指数（TOPIX）（配当込み）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

**MSCI-KOKUSAI**は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MSCI エマージング・マーケット・インデックス**は、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**NOMURA-BPI（国債）**は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**FTSE世界国債インデックス**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）**は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MYAM** 明治安田アセットマネジメント株式会社